

茨城町(いばらきまち)

	〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 http://www.town.ibaraki.lg.jp/ 〈e-mail〉 ibarakit@town.ibaraki.ibaraki.jp	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 農業共済 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ ごみ処理広域化 老人福祉センター	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	類型 V-2 地方公共団体コード 083020 面積 121.58 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (67歳)	任期	平成31年4月26日
副町長	柴 義則	就任回数	3 期目

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	小貫 和通	副議長	高安 能久
任期	平成27年12月20日	条约定数	16 人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属14人	現議員数	16 人

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
300	258	164	42
一般行政職の平均給料月額	3,299 百円	ラスパイレス指数 97.4	地域手当補正後ラス指数 97.4
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	299	293	298

④機構図(平成27年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

総務企画部 - 総務課, まちづくり推進課, 財政課, 新政策審議室, 税務課, 収納対策課

保健福祉部 - 社会福祉課, こども課, 保険課, 健康増進課

生活経済部 - 農業政策課, 地域産業課, 町民課, みどり環境課

都市建設部 - 都市建設課, 道路管理課, 下水道課, 水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教育長】 -

教育次長 - 学校教育課, 生涯学習課, 学校給食共同調理場

【議会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消防長】 -

消防次長 - 総務課, 予防課, 警防課

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日	合併
長岡村 上野合村 川根村 沼前村	
昭和33年3月5日	編入
石崎村	

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、涸沼を代表とする自然的な景観に恵まれた都市近郊の田園都市。
北関東自動車道及び東関東自動車道の開通によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備、医療・福祉の拠点となる“やさしさのまち「桜の郷」”整備事業の推進など、環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	17,413	17,364	17,018	16,143
	女	17,883	17,644	17,495	16,662
	合計	35,296	35,008	34,513	32,805
世帯数	9,930	10,514	11,187	11,369	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	13,759	14,129	27,888	

⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	1,017 億円	就業者1人当り	6,424 千円
住民所得	839 億円	人口1人当り	2,490 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	7,671 7.3 %	2,815 16.4 %
第2次	19,886 19.6 %	3,911 22.8 %
第3次	73,484 72.4 %	10,258 59.8 %
総額・総数	101,669 -	17,145 -

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,702	530	3,273
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	55	1,696	40,599
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	357	3,387	304,778

④特産物

メロン, いちご, しじみ, にら

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	12,026,218	12,162,962	1.1
歳出	11,538,171	11,651,560	1.0
形式収支	488,047	511,402	-
実質収支	445,735	395,136	-
単年度収支	△ 6,399	△ 50,599	-
実質単年度収支	△ 2,798	△ 50,004	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,356,082 (35.6)	1,276,901 (35.9)	94.2 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	284,642 (7.5)	282,334 (7.9)	99.2 [98.1]
固定資産税 (構成比)	1,757,381 (46.1)	1,600,355 (45.0)	91.1 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	3,810,405	3,556,356	93.3 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	12,163	-	137	1.1
地方税	3,556	29.2	83	2.4
地方交付税	2,888	23.7	△ 58	△ 2.0
国庫支出金	2,084	17.1	735	54.5
地方債	1,235	10.2	404	48.6
うち臨財債費	590	4.9	-	-
その他	2,400	19.8	-	-
うち繰入金	84	0.7	-	-
歳出	11,652	-	114	1.0
義務的経費	4,922	42.3	45	0.9
人件費	2,386	20.5	△ 11	△ 0.5
扶助費	1,649	14.2	34	2.1
公債費	887	7.6	22	2.5
投資的経費	2,719	23.3	-	-
普通建設事業費	2,397	20.6	1,208	101.6
うち補助	1,411	12.1	956	210.1
うち単独	985	8.5	253	34.6
その他の経費	4,011	34.4	-	-
うち繰出金	1,719	14.8	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.93)
連結実質赤字比率	- % (18.93)
実質公債費比率	9.3 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	81.8 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.551	[0.696]
経常収支比率	81.9 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	7,327 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	9,297 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	497 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	3,420 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,374 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	9 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	17 か所
図書館	1 か所	道路改良率	18.4 %
公営住宅	254 戸	道路舗装率	65.4 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	88.8 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	61.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
長岡第二小増築・大規模改造事業費	H26～H27	3小学校を長岡第二小学校に統合し利用するため、増築と大規模改造を実施	667
地域おこし協力隊	H27	都市住民を受入れ、「地域協力活動」に従事してもらい、地域力の維持、強化を図るとともに、定住・定着を図り、地域の活性化に貢献する	21
集落支援員	H27	地域の実情に詳しく、また対策のノウハウを持ったものを支援員とし、集落を巡回し現状と課題を把握し、集落の在り方について話し合い等により問題解決を図る	17
涸沼のラムサール条約湿地登録推進費	H27	涸沼ラムサール条約湿地登録推進として、案内看板等を設置する	9
野鳥観察施設整備事業	H27	ラムサール登録に向けて涸沼の水鳥を観察するための観察台を設置する	11

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少への対応
- ・優良な企業の誘致活動の推進
- ・充実した教育と教育施設の整備のための学校再編
- ・生活習慣病の予防対策の強化
- ・安全で快適な生活環境の整備
- ・行政改革及び地方分権の確立・推進

<特色ある行政>

- ・ふるさと元気づくり推進事業
- ・乳幼児から本に親しむブックスタート事業
- ・「こだわり農産物」ブランド品づくりの推進
- ・集落営農組織及び認定農業者の支援
- ・職員研修の充実及び人事評価制度の導入
- ・美化ボランティア事業